

2021 年 8 月 17 日

通貨ニュース

フィリピン: 8 月金融政策会合～引き続き経済の低迷に警戒を示す

フィリピン中央銀行(BSP)は 12 日に開催した金融政策会合で、政策金利の翌日物リバースレポレートを超えて過去最低の 2.00%に据え置いた(図表 1)。政策金利は 6 会合連続で据え置きとなった。同時に上限金利の翌日物貸出ファシリティ(OLF)レートおよび下限金利の翌日物預金ファシリティ(ODF)レートもそれぞれ 2.50%と 1.50%とした。なお、ブルームバーグの事前予想では 19 人のエコノミスト全員が現状維持を予想していた。

今回の政策決定についてジョグノ BSP 総裁は会見で、前回会合に続いて新型コロナウイルスの感染抑止のための隔離措置の再導入が景気の下振れリスクに繋がる点を説明した。会合前の 10 日には 4～6 月期の GDP 成長率が公表され、前年比+11.8%となった(図表 2)。市場予想を上回る結果となったものの、前期比では▲1.3%とマイナスに転じており、デルタ株拡大の影響が垣間見える内容となった。個人消費が回復基調であることなど前向きな内容も見られたが、政府が感染対策を強化している点を踏まえると、回復ペースは依然緩慢となることが予想され、年間目標である+6.0～+7.0%への到達は難しい状況となっている。

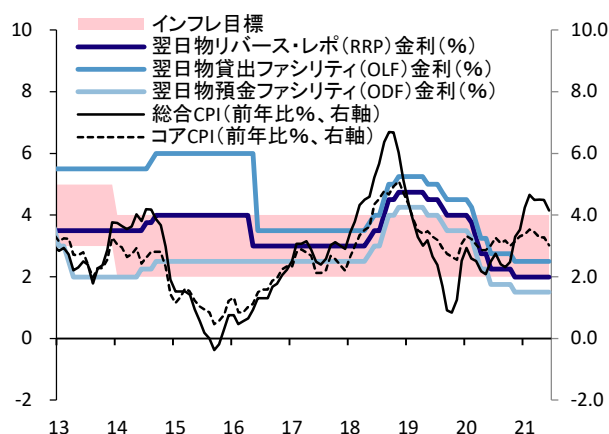
物価動向に関しては、前回会合に続いて見通しが引き上げられた。従前の前年比+4.0%から+0.1%ポイント引き上げて同+4.1%とし、BSP が掲げる年間目標の+2.0%～+4.0%を僅かに上振れる予想となっている。原油をはじめとする商品価格が引き続き堅調である点に加えて、足許の PHP 安が材料視された格好となっている。とは言え、ピーク時の 2 月からは上昇に歯止めがかかりつつあり(図表 1)、ジョグノ総裁の会見でも物価の上振れよりも経済の低迷が課題となっている点が強調された。

こうした中、継続的な財政支援とワクチン接種の加速が重要であるとしながらも、BSP は引き続き緩和的な金融政策を維持し、景気の下支えをしていくとの方針を示した。会合前には預金準備率の引き下げといった緩和策の実施が予想されていたが見送られており、今後の景気の動向次第では追加利下げの可能性を残す内容となった。

PHP は対ドルで 8 月に年初来安値を更新する展開となっている(図表 3)。従前より懸念材料であったコロナ禍における景気の減速と ASEAN 域内でのデルタ株の感染拡大が PHP の下落要因となっている。また、ASEAN 域内でのワクチン接種のスピードに差が出てきており、フィリピンはやや遅れが出ている状況である(図表 4)。接種の遅れが活動制限措置の緩和を後倒しにしているのは想像に難くない。片や、米国やユーロ圏をはじめワクチン接種の進展が早かった地域では、4～6 月期の GDP 成長率が着実に改善に向かっている。この点や域内でのデルタ株の感染拡大状況を踏まえれば、ワクチン接種の進捗は ASEAN 通貨動向を見る上で引き続き重要な相場要因となると考えたい。

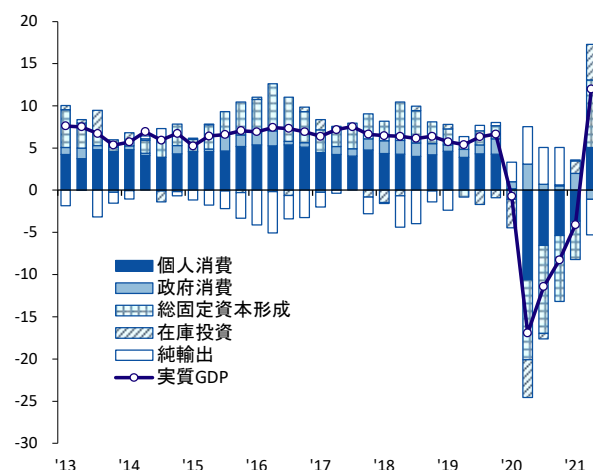
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 消費者物価とインフレ目標(%)



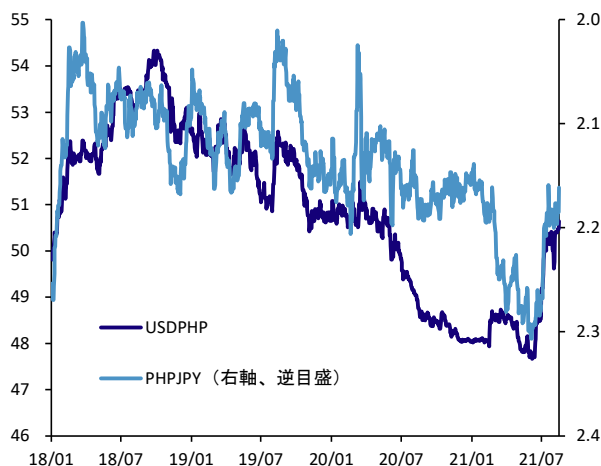
出所: フィリピン中央銀行、フィリピン国家統計局、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2: 実質 GDP 成長率(需要項目別、前年比%、%pt)



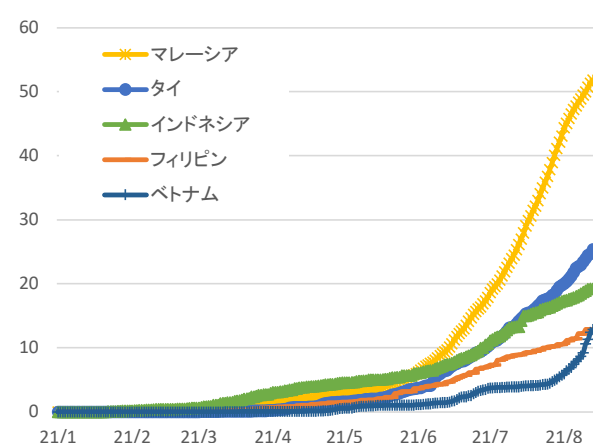
出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3: PHP 為替動向(対ドル、対円)



出所: Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 100 人当たりのワクチン接種人数(人)



出所: Our World in Data よりみずほ銀行作成
※1 回以上接種を受けた割合

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。